

第28号議案

京都地方税機構職員の給与に関する条例の制定の専決処分について承認を求める件

京都地方税機構の設立（平成21年8月5日付け総行市第154号総務大臣許可）に伴い、京都地方税機構職員の給与に関する条例を制定する必要を生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第179条第1項の規定により、平成21年8月19日別記のとおり京都地方税機構職員の給与に関する条例の制定を専決処分し、同日付けで公布したので、同条第3項の規定により承認を求める。

平成21年12月13日提出

京都地方税機構
広域連合長 山田 啓二

別 記

京都地方税機構条例第14号

京都地方税機構職員の給与に関する条例

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第6項の規定により職員の給与について必要な事項を定めるものとする。

（給与）

第2条 職員に支給する給与の額及び支給方法については、この条例及びこの条例に基づき別に定めることとされている事項のほかは職員の給与等に関する条例（昭和31年京都府条例第28号。以下「府給与条例」という。）の例による。

（給料表等）

第3条 給料表は、府給与条例に定める行政職給料表のとおりとする。

2 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づきこれを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき標準的な職務の内容は、別に定める。

（職員の職務の級の決定及び初任給の基準等）

第4条 広域連合長は、職員の職務を、別に定める基準に従い、前条第1項の給料表に掲げる職務のいずれかに決定し、当該給料表によりその職員の号給を決定しなければならない。

2 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の職務の級及び号給は、別に定める初任給の基準に従い決定する。

(退職手当)

第5条 職員の退職手当については、職員の退職手当に関する条例（昭和31年京都府条例第30号）の例による。

(補則)

第6条 この条例において別に定めることとされている事項及びこの条例の施行に関し必要な事項については、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。